



2019年5月24日
朝日生命保険相互会社

2018年度決算について

朝日生命保険相互会社(社長 木村 博紀)の2018年度(2018年4月1日～2019年3月31日)の決算をお知らせいたします。

<目 次>

	(頁)
1. 主要業績	…… 1～3
2. 2018年度末保障機能別保有契約高	…… 4
3. 2018年度決算に基づく社員配当金例示	…… 5～6
4. 2018年度の一般勘定資産の運用状況	…… 7～13
5. 貸借対照表	……14～23
6. 損益計算書	……24～26
7. 経常利益等の明細(基礎利益)	…… 27
8. 基金等変動計算書	……28～29
9. 剰余金処分案	…… 30
10. 債務者区分による債権の状況	…… 31
11. リスク管理債権の状況	…… 32
12. ソルベンシー・マージン比率	…… 33
13. 2018年度特別勘定の状況	……34～35
14. 保険会社およびその子会社等の状況	……36～58
	以 上

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2017年度末				2018年度末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個人保険	7,186	100.2	166,410	91.6	7,207	100.3	153,499	92.2
個人年金保険	584	95.0	25,039	93.4	557	95.3	23,432	93.6
団体保険	-	-	13,235	99.6	-	-	14,778	111.7
団体年金保険	-	-	178	95.6	-	-	170	95.2

- (注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と、年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
 2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。
 3. 「保険王、保険王プラス」等は、単体商品ごとの件数を記載しています。

新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2017年度						2018年度					
	件 数		金 額				件 数		金 額			
		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加
個人保険	701	91.0	1,281	87.4	3,281	△ 2,000	680	97.0	1,590	124.1	3,053	△ 1,462
個人年金保険	-	-	△ 161	-	-	△ 161	-	-	△ 165	-	-	△ 165
団体保険	-	-	250	479.8	250	-	-	-	1,335	532.2	1,335	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

- (注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。
 2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。
 3. 「保険王、保険王プラス」等は、単体商品ごとの件数を記載しています。

(2) 年換算保険料

保有契約

(単位：億円、%)

区 分	2017年度末		2018年度末	
		前年度末比		前年度末比
個人保険	3,813	101.3	3,953	103.7
個人年金保険	1,511	94.8	1,451	96.0
合 計	5,324	99.3	5,405	101.5
うち第三分野	2,063	104.3	2,102	101.9

新契約

(単位：億円、%)

区 分	2017年度		2018年度	
		前年度比		前年度比
個人保険	324	99.6	418	128.9
個人年金保険	△ 3	-	△ 3	-
合 計	320	94.1	414	129.3
うち第三分野	215	80.8	174	81.0

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
2. うち第三分野については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(3) 主要収支項目

(単位：億円、%)

区 分	2017年度		2018年度	
		前年度比		前年度比
保 険 料 等 収 入	3,849	100.3	3,967	103.1
資 産 運 用 収 益	1,665	103.3	1,526	91.6
保 険 金 等 支 払 金	4,389	94.6	4,182	95.3
資 産 運 用 費 用	385	92.3	562	145.9
経 常 利 益	375	96.3	246	65.6

(4) 剰余金処分案

(単位：億円、%)

区 分	2017年度		2018年度	
		前年度比		前年度比
当 期 未 処 分 剰 余 金	373	119.1	313	83.9
任 意 積 立 金 取 崩 額	4	-	19	461.7
社 員 配 当 準 備 金 繰 入 額	19	129.2	21	110.7
純 剰 余 金	188	99.0	132	70.1
次 期 繰 越 剰 余 金	169	157.4	178	105.5

(5) 総資産

(単位：億円、%)

区 分	2017年度末		2018年度末	
		前年度末比		前年度末比
総 資 産	53,965	100.0	53,563	99.3

2. 2018年度末保障機能別保有契約高

(単位：千件、億円)

項目		個人保険		個人年金保険		団体保険		合計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
死亡保障	普通死亡	7,170	152,975	-	1,125	2,283	14,777	9,453	168,878
	災害死亡	2,069	47,106	46	1,235	26	271	2,143	48,613
	その他の条件付死亡	62	473	-	-	15	0	78	473
生存保障		37	524	557	22,307	0	1	596	22,832
入院保障	災害入院	1,983	104	30	1	50	7	2,064	113
	疾病入院	1,975	104	29	1	106	6	2,111	112
	その他の条件付入院	3,538	1,323	26	1	90	12	3,654	1,337
障害保障		1,057	-	18	-	67	-	1,143	-
手術保障		2,496	-	30	-	-	-	2,527	-

(単位：千件、億円)

項目	団体年金保険		財形保険・財形年金保険		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
生存保障	229	170	35	1,002	265	1,172

(単位：千件、百万円)

項目	医療保障保険	
	件数	金額
入院保障	9	9

(単位：千件、百万円)

項目	就業不能保障保険	
	件数	金額
就業不能保障	-	-

- (注) 1. 団体保険、団体年金保険、財形保険・財形年金保険、医療保障保険（団体型）及び就業不能保障保険の件数は被保険者数を表します。
2. 生存保障欄の金額は、個人年金保険、団体保険（年金特約）及び財形年金保険（財形年金積立保険を除く）については年金支払前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものの、団体年金保険、財形保険及び財形年金積立保険については責任準備金を表します。
3. 入院保障欄の金額は入院給付日額を表します。
4. 医療保障保険の入院保障欄には、疾病入院に関わる数値を記載しています。
5. 就業不能保障保険の金額は就業不能保障額（月額）を表します。

3. 2018年度決算に基づく社員配当金例示

2018年度決算に基づく社員配当金を例示しますと、次のとおりです。

I. 保険王（毎年利差配当タイプおよび5年ごと利差配当タイプ）

【例1】 利率変動型積立保険（毎年利差配当タイプ）および保険王指定契約の場合

- (1) ○30歳加入・男性・口座月払（保険期間終身）
 ○利率変動型積立保険の保険料： 毎月 1,000 円積立金に充当
 ○死亡保険金（保険期間30年）
 5年ごと利差配当付定期保険： 1,000 万円
 5年ごと利差配当付新長期生活保障保険： 120 万円
 ○給付金（保険期間30年）
 5年ごと利差配当付医療保険（2010）
 （返戻金なし型・I型・120日型）： 日額 1万円

契約年度 （経過年数）	保険料 （年換算）	継続中の契約 [社員配当金]	死亡契約 [保険金+社員配当金]
2014年度 （5年）	円 180,744	円 414	円 11,200,000+積立金

(注) [死亡契約]欄は、契約応当日以後に死亡した場合の受取金額を示しています。
 なお、死亡契約については、毎年120万円の年金を60歳時点までお支払いします。

- (2) ○40歳加入・男性・口座月払（保険期間終身）
 ○利率変動型積立保険の保険料： 毎月 1,000 円積立金に充当
 ○死亡保険金（保険期間15年）
 5年ごと利差配当付定期保険： 1,000 万円
 5年ごと利差配当付新長期生活保障保険： 120 万円
 ○給付金（保険期間15年）
 5年ごと利差配当付医療保険（2010）
 （返戻金なし型・I型・120日型）： 日額 1万円

契約年度 （経過年数）	保険料 （年換算）	継続中の契約 [社員配当金]	死亡契約 [保険金+社員配当金]
2014年度 （5年）	円 180,144	円 292	円 11,200,000+積立金

(注) [死亡契約]欄は、契約応当日以後に死亡した場合の受取金額を示しています。
 なお、死亡契約については、毎年120万円の年金を55歳時点までお支払いします。

II. 5年ごと利差配当タイプ

【例1】 定期保険の場合

- (1) ○40歳加入・20年満期・男性・口座月払
 ○死亡保険金： 3,000万円

契約年度 （経過年数）	保険料 （年換算）	継続中の契約 [社員配当金]	死亡契約 [保険金+社員配当金]
2014年度 （5年）	円 171,720	円 300	円 30,000,000

(注) [死亡契約]欄は、契約応当日以後に死亡した場合の受取金額を示しています。

- (2) ○40歳加入・95歳満期・男性・口座月払
 ○死亡保険金： 5,000万円

契約年度 （経過年数）	保険料 （年換算）	継続中の契約 [社員配当金]	死亡契約 [保険金+社員配当金]
2014年度 （5年）	円 1,085,400	円 12,005	円 50,000,000

(注) [死亡契約]欄は、契約応当日以後に死亡した場合の受取金額を示しています。

Ⅲ. 毎年配当タイプ

【例1】 定期付終身保険の場合

- (1) ○40歳加入・終身払終身（特約の保険期間は25年）・男性・口座月払・（2.5倍型）
 ○死亡保険金： 普通終身保険 200万円
 定期保険特約 4,800万円
 災害入院特約（本人型） 5,000円
 手術給付金付疾病入院特約（本人型） 5,000円
 成人病入院特約 5,000円

契約年度 (経過年数)	保険料 (年換算)	継続中の契約 [社員配当金]	死亡契約 [保険金+社員配当金]
1999年度 (20年)	円 438,720	円 6,420	円 50,014,390

(注) [死亡契約]欄は、契約応当日以後に死亡した場合の受取金額を示しています。

【例2】 個人年金保険の場合

- (1) ○30歳加入・60歳年金開始・10年確定年金・男性・口座月払
 ○年金年額： 100万円

契約年度 (経過年数)	保険料 (年換算)	継続中の契約 [社員配当金]	死亡契約 [死亡給付金+社員配当金]
2014年度 (5年)	円 319,920	円 1,990	円 所定の死亡給付金+2,560

(注) [死亡契約]欄は、契約応当日以後に死亡した場合の受取金額を示しています。

【例3】 新こども保険I型（育英年金あり）の場合

- (1) ○被保険者0歳・契約者男性30歳加入・22歳満期・口座月払
 ○保険金： 100万円

契約年度 (経過年数)	保険料 (年換算)	継続中の契約 [社員配当金]	死亡契約 [死亡給付金+社員配当金]
2014年度 (5年)	円 186,624	円 3,830	円 所定の死亡給付金+4,040

(注) [死亡契約]欄は、契約応当日以後に死亡した場合の受取金額を示しています。

前記例示の社員配当金額は、以下に基づき算出しております。

※1. 毎年利差配当タイプの社員配当金額（I）

毎年利差配当タイプの社員配当は、責任準備金に利差配当率を乗じた額となります。
 2019年度配当においては、社員配当金額は0円となります。

※2. 5年ごと利差配当タイプの社員配当金額（I、II）

5年ごと利差配当タイプの社員配当は、毎年、責任準備金に利差配当率（2014、2015年度決算：0.40%、
 2016～2018年度決算：0.05%）を乗じた額を割振り、
 ご契約6年目から5年ごとにその累計額を社員配当金としてお支払します。
 なお、当該累計額がマイナスの場合は0円とします。

※3. 毎年配当タイプの社員配当金額（III）

次のa, b, c, dの合計額です（マイナスとなる場合は0円とします）。

- a. 危険保険金に被保険者の年齢、性別および予定死亡表の区別に応じた死差配当率を乗じた額。
- b. 保険金に費差配当率を乗じた額。
 費差配当率は配当回数および死亡保険金額にかかわらず零とします。
- c. 特約が付加されている場合には、その特約の種類に応じた額。
- d. 責任準備金に次の利差配当率を乗じた額。
 1999年4月2日以後 2001年4月1日以前の契約 △ 0.80%
 2001年4月2日以後 2013年4月1日以前の契約 △ 0.30%
 2013年4月2日以後 2017年4月1日以前の契約 0.20%
 2017年4月2日以後の契約 0.65%

4. 2018年度の一般勘定資産の運用状況

(1) 2018年度の資産の運用状況

① 運用環境

2018年度の日本経済は、日本銀行の金融緩和政策が継続するなか、雇用・所得環境の改善を受けた堅調な個人消費や設備投資の増加等を背景に、緩やかな回復基調が続きました。

海外経済については、欧州の景気回復ペースの鈍化に加え、米中の貿易問題等を受けた中国の景気減速が、世界経済の下押し圧力となりましたが、米国経済が堅調に推移したこと等により、全体としては緩やかな回復となりました。

上記のような経済情勢のもと、相場環境は以下のとおりとなりました。

長期金利は、日本銀行による長短金利操作付き量的・質的金融緩和政策の継続により、0%前後の水準で推移しました。

ドル円相場は、円高が進展する局面が見られたものの、堅調な米国経済や米国利上げの実施等により、全般を通じて円安が進行し、前年度末の106円台から年度末は110円台となりました。

国内株式相場は、年度前半は上昇基調にて推移したものの、後半にかけては、企業業績の改善にやや足踏みがみられ下落基調となった結果、前年度末の21,454円から年度末は21,205円となりました。

【10年国債利回り：2017年度末0.045%】	→	2018年度末▲0.095%】
【為替相場（ドル/円）：2017年度末106.24円】	→	2018年度末110.99円】
【日経平均株価：2017年度末21,454円】	→	2018年度末21,205円】

② 当社の運用方針

当社は、生命保険契約の負債特性を踏まえ、国内公社債・貸付金等の円金利資産を中心とした資産ポートフォリオを構築しています。加えて、国内金利が低位で推移する状況下では、投資対象通貨・地域の分散や為替リスクのコントロールに留意しつつ、相対的に利回りの高い外貨建債券や、オルタナティブ投資等に取り組むことで、資産運用収益の向上に努めております。

③ 運用実績の概況

(ア) 一般勘定資産残高

2018年度末の一般勘定資産残高は5兆3,288億円となり、2017年度末に比べ383億円の減少となりました。

(イ) 資産配分

2018年度は、円金利資産の新規組入れを抑制する一方、相対的に利回りの高い外貨建債券やオルタナティブ投資^(※)等を中心に資金配分を行いました。

(ウ) 各資産の運用状況

- 国内公社債は、長期国債等の買入れは抑制する一方、信用スプレッドを確保できる社債等を一定額買入れました。
- 貸付金は、実行金利の低下を受け、抑制的なスタンスで臨みました。
- 国内株式は、配当利回りが高い銘柄等を中心に一定額の買入れを行いました。
- 外貨建債券は、米ドルからユーロや豪ドル等への通貨分散を図りつつ、残高を積み増すとともに、為替ヘッジポジションの機動的なコントロールを通じ、利回りの向上に努めました。
また、オルタナティブ投資^(※)は、パートナーシップを締結している海外の資産運用会社のサポートを得ること等により、一定額の資金配分を行い、投資機会の拡大ならびに収益源の分散を図りました。
- 不動産は、保有物件の賃料見直しや稼働率向上を通じた収益力向上に努めました。

(※) 伝統的な運用資産である株式や債券の代替投資とされるインフラファンド、不動産投資信託（リート）およびヘッジファンド等を活用した投資手法。

(2) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	2017年度末		2018年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	194,302	3.6	174,143	3.3
買現先勘定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買入金銭債権	30,151	0.6	28,984	0.5
商品有価証券	-	-	-	-
金銭の信託	-	-	-	-
有価証券	4,161,052	77.5	4,232,046	79.4
公社債	2,845,690	53.0	2,770,086	52.0
株式	323,118	6.0	311,699	5.8
外国証券	917,147	17.1	1,078,849	20.2
公社債	690,912	12.9	893,733	16.8
株式等	226,235	4.2	185,115	3.5
その他の証券	75,096	1.4	71,411	1.3
貸付金	484,169	9.0	426,804	8.0
保険約款貸付	49,637	0.9	44,272	0.8
一般貸付	434,532	8.1	382,531	7.2
不動産	394,631	7.4	383,194	7.2
繰延税金資産	16,187	0.3	10,413	0.2
その他	87,085	1.6	73,596	1.4
貸倒引当金	△394	△0.0	△375	△0.0
一般勘定資産計	5,367,186	100.0	5,328,808	100.0
うち外貨建資産	1,054,537	19.6	1,212,135	22.7

(3) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	2017年度	2018年度
現預金・コールローン	41,821	△20,158
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	△3,050	△1,167
商品有価証券	-	-
金銭の信託	-	-
有価証券	35,945	70,994
公社債	△49,946	△75,604
株式	40,159	△11,418
外国証券	48,123	161,702
公社債	48,882	202,821
株式等	△758	△41,119
その他の証券	△2,391	△3,685
貸付金	△73,592	△57,365
保険約款貸付	△7,939	△5,364
一般貸付	△65,652	△52,000
不動産	△6,925	△11,437
繰延税金資産	△6,538	△5,773
その他	10,263	△13,488
貸倒引当金	93	18
一般勘定資産計	△1,983	△38,377
うち外貨建資産	146,201	157,598

(4) 資産運用関係収益

(単位：百万円)

区 分	2017年度	2018年度
利息および配当金等収入	109,978	107,892
預貯金利息	0	0
有価証券利息・配当金	84,322	83,138
貸付金利息	8,371	7,096
不動産賃貸料	16,354	16,637
その他利息配当金	929	1,019
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	46,779	34,648
国債等債券売却益	44,891	32,424
株式等売却益	1,709	1,685
外国証券売却益	178	538
その他	-	-
有価証券償還益	-	-
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	2,258
貸倒引当金戻入額	74	14
その他運用収益	7,379	7,476
合 計	164,212	152,290

(5) 資産運用関係費用

(単位：百万円)

区 分	2017年度	2018年度
支払利息	4,449	4,700
商品有価証券運用損	-	-
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	2,285	12,520
国債等債券売却損	549	2,224
株式等売却損	487	800
外国証券売却損	1,249	9,495
その他	-	-
有価証券評価損	145	628
国債等債券評価損	-	-
株式等評価損	49	628
外国証券評価損	96	-
その他	-	-
有価証券償還損	-	-
金融派生商品費用	13,891	22,923
為替差損	2,530	-
貸倒引当金繰入額	-	-
貸付金償却	1	0
賃貸用不動産等減価償却費	5,596	5,361
その他運用費用	9,641	10,104
合 計	38,542	56,239

(6) 資産運用に係わる諸効率

①資産別運用利回り

(単位：%)

区 分	2017年度	2018年度
現預金・コールローン	0.00	0.00
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	2.33	2.27
商品有価証券	-	-
金銭の信託	-	-
有価証券	2.76	2.05
うち公社債	2.95	2.42
うち株式	3.47	5.45
うち外国証券	1.69	0.55
貸付金	1.44	1.23
うち一般貸付	1.10	0.87
不動産	2.34	2.52
一般勘定計	2.35	1.80
うち海外投融資	1.69	0.54

(注) 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。

(注) 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

②主要資産の平均残高

(単位：百万円)

区 分	2017年度	2018年度
現預金・コールローン	198,147	189,972
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	31,662	29,618
商品有価証券	-	-
金銭の信託	-	-
有価証券	4,096,722	4,148,801
うち公社債	2,887,050	2,793,247
うち株式	174,274	178,131
うち外国証券	956,123	1,100,243
貸付金	522,116	458,826
うち一般貸付	468,209	411,582
不動産	403,495	396,407
一般勘定計	5,350,715	5,329,150
うち海外投融資	956,247	1,102,199

(注) 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

③ 売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	2017年度末		2018年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	-	-	-	-

④ 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

(単位：百万円)

区 分	2017年度末					2018年度末				
	帳簿価額	時価	差 損 益			帳簿価額	時価	差 損 益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の債券	353,761	397,636	43,874	43,900	△25	344,812	391,680	46,867	46,872	△5
責任準備金対応債券	2,094,251	2,397,856	303,605	313,125	△9,519	2,074,484	2,407,849	333,364	335,418	△2,053
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	1,563,573	1,667,178	103,604	174,341	△70,736	1,682,582	1,811,255	128,673	175,552	△46,878
公社債	588,848	583,152	△5,696	8,594	△14,290	530,817	534,228	3,410	10,624	△7,213
株式	151,964	304,117	152,153	159,772	△7,618	160,295	291,232	130,937	142,919	△11,982
外国証券	746,635	704,812	△41,823	4,446	△46,270	916,943	913,737	△3,205	21,317	△24,523
公社債	569,387	535,588	△33,799	3,116	△36,915	736,455	738,633	2,177	20,629	△18,452
株式等	177,247	169,223	△8,024	1,329	△9,354	180,487	175,104	△5,383	688	△6,071
その他の証券	76,125	75,096	△1,028	1,528	△2,557	73,912	71,411	△2,501	657	△3,159
買入金銭債権	-	-	-	-	-	613	645	32	32	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	4,011,587	4,462,671	451,084	531,366	△80,282	4,101,879	4,610,785	508,906	557,843	△48,937
公社債	2,851,386	3,160,551	309,165	332,986	△23,821	2,766,675	3,114,133	347,458	356,731	△9,272
株式	151,964	304,117	152,153	159,772	△7,618	160,295	291,232	130,937	142,919	△11,982
外国証券	901,959	889,570	△12,389	33,880	△46,270	1,072,043	1,101,869	29,826	54,349	△24,523
公社債	724,711	720,347	△4,364	32,551	△36,915	891,556	926,765	35,209	53,661	△18,452
株式等	177,247	169,223	△8,024	1,329	△9,354	180,487	175,104	△5,383	688	△6,071
その他の証券	76,125	75,096	△1,028	1,528	△2,557	73,912	71,411	△2,501	657	△3,159
買入金銭債権	30,151	33,335	3,184	3,198	△14	28,952	32,137	3,185	3,185	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	2017年度末	2018年度末
満期保有目的の債券	-	-
非上場外国債券	-	-
その他	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	5,063	6,649
その他有価証券	70,950	23,829
非上場国内株式（店頭売買株式を除く）	13,937	13,817
非上場外国株式（店頭売買株式を除く）	57,012	10,012
非上場外国債券	-	-
その他	-	-
合 計	76,013	30,479

⑤金銭の信託の時価情報

・金銭の信託はありません。

(7) 不動産(土地)の時価情報

(単位:百万円)

区 分	2017年度末			2018年度末		
	帳簿価額	時価	差損益	帳簿価額	時価	差損益
土地	243,149	261,268	18,118	230,624	270,345	39,720

- (注) 1. 時価は、公示地価等を基準に算定しています。
2. 上記金額には借地権を含んでいます。

<参考> 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券のうち、外国証券について為替を評価し、それ以外の時価を帳簿価額として、時価のある有価証券と合算した場合の時価情報は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	2017年度末					2018年度末				
	帳簿価額	時価	差 損 益			帳簿価額	時価	差 損 益		
				差益	差損				差益	差損
満期保有目的の債券	353,761	397,636	43,874	43,900	△25	344,812	391,680	46,867	46,872	△5
責任準備金対応債券	2,094,251	2,397,856	303,605	313,125	△9,519	2,074,484	2,407,849	333,364	335,418	△2,053
子会社・関連会社株式	5,063	5,063	-	-	-	6,649	6,649	-	-	-
その他有価証券	1,634,524	1,738,127	103,603	174,341	△70,737	1,706,411	1,835,084	128,672	175,552	△46,879
公社債	588,848	583,152	△5,696	8,594	△14,290	530,817	534,228	3,410	10,624	△7,213
株式	165,901	318,054	152,153	159,772	△7,618	174,112	305,049	130,937	142,919	△11,982
外国証券	803,648	761,823	△41,824	4,446	△46,271	926,956	923,749	△3,206	21,317	△24,524
公社債	569,387	535,588	△33,799	3,116	△36,915	736,455	738,633	2,177	20,629	△18,452
株式等	234,260	226,235	△8,025	1,329	△9,355	190,500	185,115	△5,384	688	△6,072
その他の証券	76,125	75,096	△1,028	1,528	△2,557	73,912	71,411	△2,501	657	△3,159
買入金銭債権	-	-	-	-	-	613	645	32	32	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	4,087,600	4,538,684	451,083	531,366	△80,283	4,132,358	4,641,264	508,905	557,843	△48,938
公社債	2,851,386	3,160,551	309,165	332,986	△23,821	2,766,675	3,114,133	347,458	356,731	△9,272
株式	170,964	323,118	152,153	159,772	△7,618	180,761	311,699	130,937	142,919	△11,982
外国証券	958,972	946,582	△12,390	33,880	△46,271	1,082,056	1,111,881	29,825	54,349	△24,524
公社債	724,711	720,347	△4,364	32,551	△36,915	891,556	926,765	35,209	53,661	△18,452
株式等	234,260	226,235	△8,025	1,329	△9,355	190,500	185,115	△5,384	688	△6,072
その他の証券	76,125	75,096	△1,028	1,528	△2,557	73,912	71,411	△2,501	657	△3,159
買入金銭債権	30,151	33,335	3,184	3,198	△14	28,952	32,137	3,185	3,185	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

5. 貸借対照表

(単位：百万円)

年度		2017年度末 (2018年3月31日現在)	2018年度末 (2019年3月31日現在)
科目			
(資産の部)			
現金および預貯金		31,635	36,102
現預金		242	219
預貯金		31,392	35,882
コルポ		164,000	140,000
買入		30,151	28,984
有価証券		4,188,869	4,257,457
国債		1,866,902	1,790,446
地方債		48,785	49,768
株式		936,856	935,197
株外		334,335	320,964
その他		926,893	1,089,669
貸付		75,096	71,411
保険約款		484,169	426,804
一般貸付		49,637	44,272
有形固定資産		434,532	382,531
土地建物		401,011	388,821
建屋		230,913	226,451
建設中		162,583	156,225
その他		3,946	2,922
無形固定資産		1,134	516
ソフトウェア		2,432	2,703
その他		34,355	25,576
代再		21,295	19,599
その		13,059	5,976
未前		0	3
未預		812	427
金		45,629	41,991
仮		4,029	6,750
返		3,418	3,439
所		17,198	19,277
の		3,408	3,998
融		12,525	3,080
商		3,748	3,677
品		238	241
等		1,061	1,525
の		70	145
他		16,187	10,413
の		10	6
資		△394	△375
産			
の			
部			
合		5,396,507	5,356,358
計			
(負債の部)			
保険契約準備		4,682,246	4,605,062
支責任準備		28,368	27,580
社員配当準備		4,616,919	4,543,377
再社		36,959	34,104
その		311	397
債		40,349	88,295
借		193,656	192,123
未		44,967	88,616
未		97,000	51,000
前		3,321	60
預		6,869	19,796
預		8,889	7,785
金		184	222
金		454	482
リ		17,433	17,221
融		2,544	2,314
商		7,630	1,320
品		3,946	2,922
等		243	246
の		171	133
他		35,365	33,640
の		38,710	40,890
資		17,762	17,116
産		10	6
の			
部			
合		5,008,412	4,977,531
計			
(純資産の部)			
基金		126,000	91,000
再		131,000	166,000
剰		281	281
損		95,901	67,073
所		266	291
の		95,635	66,782
基		48,600	26,200
社		9,678	9,258
員		37,356	31,324
配		353,183	324,355
当		81,292	99,032
期		△46,380	△44,561
未		34,912	54,471
処			
分			
剩			
余			
金			
計			
額			
金			
計			
純			
資			
産			
の			
部			
合		388,095	378,826
計			
負債および純資産の部合計		5,396,507	5,356,358

【注記事項】
 (貸借対照表関係)

2018年度末(2019年3月31日現在)

6. 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。
 なお、その他有価証券のうち時価のある外国株価指数連動型上場投資信託(ヘッジ分を除く)、外国債券指数連動型上場投資信託(ヘッジ分を除く)および外貨建債券(ヘッジ分を除く)は、3月中の平均為替相場により円換算しております。

7. 貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準にもとづき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した内部監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果にもとづいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は47百万円であります。

8. 退職給付引当金および前払年金費用は、従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、計上しております。

退職給付債務ならびに退職給付費用の処理方法は以下のとおりであります。

退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準
数理計算上の差異の処理年数	翌期より7年
過去勤務費用の処理年数	発生年度全額処理

9. 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定にもとづき算出した額を計上しております。

10. ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に従い、主に、貸付金に対するキャッシュ・フローのヘッジとして繰延ヘッジおよび金利スワップの特例処理、外貨建債券および外貨建投資信託等の一部に対する為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジ、外貨建社債に対する為替変動リスクのヘッジとして通貨スワップの振当処理、その他の外貨建取引等については為替の振当処理を行っております。

なお、ヘッジの有効性の判定には、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動またはキャッシュ・フロー変動を比較する比率分析によっております。

【注記事項】
(貸借対照表関係)

2018年度末(2019年3月31日現在)

11. 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産にかかる控除対象外消費税等のうち、法人税法に規定する繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。
12. 責任準備金は、保険業法第116条の規定にもとづく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。
- (1) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)
- (2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式
13. 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間にもとづく定額法により行っております。
14. 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、保険商品ごとの負債特性に応じ、以下の方針で行っております。
- ・利率変動積立型終身保険・利率変動型積立保険・2012年4月2日以降契約の新一時払個人年金保険については、資産と負債のデュレーションを一致させ金利変動リスクを回避することを旨とする「マッチング型ALM」による国内公社債中心の運用を行っております。
 - ・上記以外の個人保険・個人年金保険については、国内公社債・貸付金等の円金利資産をポートフォリオの中核として保険負債の特性に対応した運用を行いつつ、国内株式・外国証券・不動産等へ一定程度資産配分することにより、収益性の向上に取り組んでおります。
- また、デリバティブ取引については、主に保有している有価証券が持つ価格変動リスク、為替変動リスク等および社債が持つ為替変動リスクを回避(ヘッジ)することを目的に活用しております。
- なお、主な金融商品として、有価証券は価格変動リスク、為替変動リスク等の市場リスクおよび信用リスク、貸付金は信用リスクおよび為替変動リスク、デリバティブ取引は市場リスクおよび信用リスクに晒されております。
- 市場リスクの管理にあたっては、VaR法による有価証券等のリスク量の定量的な管理と、市場環境が悪化するシナリオを想定し、当社ポートフォリオへの影響を分析するストレステストや感応度分析による管理を併用し、許容されるリスクの範囲内で適切な資産配分を行っております。信用リスクの管理にあたっては、VaR法によりポートフォリオ全体の信用リスク量を定量化し、リスク量が許容範囲内に収まるようコントロールしております。また、取引先の信用度に応じた社内信用格付の付与や、投融資執行部から独立したリスク管理統括部による事前の厳正な審査、事後のフォロー等を実施する体制を敷くとともに、信用リスクが特定の企業・グループに集中することを防止するため、信用リスクの程度に応じた与信枠を設定のうえ管理を行い、良質なポートフォリオの構築に努めております。

【注記事項】
(貸借対照表関係)

2018年度末(2019年3月31日現在)

主な金融資産および金融負債にかかる貸借対照表価額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	貸借対照表価額	時価	差額
現金および預貯金	36,102	36,102	-
コールローン	140,000	140,000	-
買入金銭債権	28,984	32,137	3,153
売買目的有価証券	-	-	-
満期保有目的の債券	28,339	31,492	3,153
責任準備金対応債券	-	-	-
その他有価証券	645	645	-
有価証券	4,226,979	4,604,058	377,079
売買目的有価証券	25,410	25,410	-
満期保有目的の債券	316,473	360,188	43,714
責任準備金対応債券	2,074,484	2,407,849	333,364
その他有価証券	1,810,610	1,810,610	-
貸付金	426,804	436,600	9,795
保険約款貸付	44,272	44,272	-
一般貸付	382,531	392,327	9,795
資産計	4,858,871	5,248,899	390,028
社債	88,295	89,200	905
借入金	51,000	50,855	△ 144
負債計	139,295	140,055	760
金融派生商品	766	766	-
ヘッジ会計が適用されていないもの	221	221	-
ヘッジ会計が適用されているもの	544	544	-

*デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

- (1) 有価証券(預貯金・買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)にもとづく有価証券として取扱うものを含む)

・市場価格のある有価証券

①その他有価証券の時価は、3月末日の市場価格等(国内株式、国内株価指数連動型上場投資信託、国内上場不動産投資信託、外国株価指数連動型上場投資信託(ヘッジ分を除く)、外国債券指数連動型上場投資信託(ヘッジ分を除く)および外貨建債券(ヘッジ分を除く)は3月中の市場価格等の平均)によっております。

②上記以外の有価証券の時価は、3月末日の市場価格等によっております。

【注記事項】
(貸借対照表関係)

2018年度末(2019年3月31日現在)

・市場価格のない有価証券

非上場株式等(子会社・関連会社を含む)については時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、有価証券に含めておりません。当該非上場株式等の当期末における貸借対照表価額は、30,478百万円であります。

(2) 貸付金および借入金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間および金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

一般貸付・借入金については、主に、元利金の合計額を、信用リスクに見合った利率で割り引いた価格を時価としております。なお、破綻懸念先、実質破綻先、破綻先に対する貸付金については、直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。

(3) 社債

3月末日の市場価格等によっております。

(4) 金融派生商品

①株式オプション取引および通貨オプション取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格等によっております。

②為替予約取引の時価については、3月末日のTTM等にもとづき当社で算出した理論価格によっております。

③通貨スワップの振当処理を適用しているデリバティブ取引については、ヘッジ対象とされている社債と一体として処理されているため、その時価は、社債に含めて記載してあります。

15. 当社では、東京都その他の地域において賃貸用のオフィスビル等を有しており、当期末における当該賃貸等不動産の貸借対照表価額は、251,447百万円、時価は、274,067百万円であります。なお、時価の算定にあたっては、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書にもとづく金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)によっております。

16. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、157,185百万円であります。

【注記事項】
(貸借対照表関係)

2018年度末(2019年3月31日現在)

17. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権および貸付条件緩和債権の額は、757百万円であります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。
- (1) 貸付金のうち、破綻先債権額は0百万円、延滞債権額は619百万円であります。上記取立不能見込額の直接減額は、破綻先債権額3百万円、延滞債権額43百万円であります。
- なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。
- また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。
- (2) 貸付金のうち、3カ月以上延滞債権額は110百万円であります。
- なお、3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権および延滞債権に該当しない貸付金であります。
- (3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は27百万円であります。
- なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。
18. 有形固定資産の減価償却累計額は277,831百万円であります。
19. 特別勘定の資産の額は27,560百万円であります。
- なお、負債の額も同額であります。
20. 子会社等に対する金銭債権の総額は297百万円、金銭債務の総額は1,318百万円であります。
21. 取締役および監査役に対する金銭債務総額は15百万円であります。

【注記事項】
(貸借対照表関係)

2018年度末(2019年3月31日現在)

22. (1) 繰延税金資産の総額は62,738百万円、繰延税金負債の総額は32,020百万円であります。
繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、20,304百万円であります。
繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、
- | | |
|------------|----------------|
| 危険準備金 | 14,279百万円、 |
| 価格変動準備金 | 11,408百万円、 |
| 退職給付引当金 | 9,385百万円、 |
| 減損損失 | 7,968百万円、 |
| および有価証券評価損 | 7,528百万円であります。 |
- 繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、
- | | |
|--------------|-----------------|
| その他有価証券の評価差額 | 30,833百万円であります。 |
|--------------|-----------------|
- (2) 当年度における法定実効税率は27.9%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は、評価性引当額の増減△8.9%、基金利息△8.5%、社員配当準備金△3.1%であります。
23. 社員配当準備金の異動状況は次のとおりであります。
- | | |
|-------------|-----------|
| 当期首現在高 | 36,959百万円 |
| 前期剰余金からの繰入額 | 1,963百万円 |
| 当期社員配当金支払額 | 4,821百万円 |
| 利息による増加等 | 53百万円 |
| その他による減少額 | 49百万円 |
| 当期末現在高 | 34,104百万円 |
24. 子会社等の株式は6,649百万円であります。
25. 担保に供されている資産の額は、有価証券16,506百万円であります。
26. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は4百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は270百万円であります。
27. 保険業法施行規則第30条第2項に規定する金額は99,314百万円であります。
28. 基金35,000百万円の償却に伴い、同額の基金償却準備金を保険業法第56条の規定による基金償却積立金へ振り替えております。
29. 売却または担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約で借り入れている有価証券であり、当年度末に当該処分を行わずに所有しているものの時価は69,344百万円であり、担保に差し入れているものはありません。
30. 貸付金に係るコミットメントライン契約の融資未実行残高は、3,922百万円であります。

【注記事項】
 (貸借対照表関係)

2018年度末(2019年3月31日現在)

31. 負債の部の社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。

32. 借入金は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金であります。

33. 保険業法第259条の規定にもとづく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は、8,899百万円であります。
 なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

34. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度(積立型制度であります。)および退職一時金制度(非積立型制度でありますが、退職給付信託を設定した結果、積立型制度となっております。)を設けております。

(2) 確定給付制度

①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	45,167百万円
勤務費用	1,867百万円
利息費用	451百万円
数理計算上の差異の当期発生額	743百万円
退職給付の支払額	<u>△4,644百万円</u>
期末における退職給付債務	<u>43,586百万円</u>

②年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	10,418百万円
期待運用収益	55百万円
数理計算上の差異の当期発生額	△3,013百万円
事業主からの拠出額	130百万円
退職給付の支払額	<u>△184百万円</u>
期末における年金資産	<u>7,407百万円</u>

③退職給付債務および年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金および前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	43,586百万円
年金資産	<u>△7,407百万円</u>
	36,179百万円
未認識数理計算上の差異	<u>△2,684百万円</u>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>33,495百万円</u>
退職給付引当金	33,640百万円
前払年金費用	<u>△145百万円</u>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>33,495百万円</u>

【注記事項】
(貸借対照表関係)

2018年度末(2019年3月31日現在)

④退職給付に関連する損益

勤務費用	1,867百万円
利息費用	451百万円
期待運用収益	△55百万円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	<u>526百万円</u>
確定給付制度に係る退職給付費用	<u>2,790百万円</u>

⑤年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、以下のとおりであります。

株式	46%
債券	8%
その他	<u>46%</u>
合計	<u>100%</u>

⑥長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

⑦数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎は以下のとおりであります。

割引率	1.0%
長期期待運用収益率	0.5%
(うち、確定給付企業年金)	1.5%

6. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	年 度	2017年度 〔 2017年4月 1日から 2018年3月31日まで 〕	2018年度 〔 2018年4月 1日から 2019年3月31日まで 〕
	経 常 収 益		652,225
保 険 料 等 収 入		384,953	396,726
保 険 料 入 料		383,422	394,963
再 保 険 収 入		1,531	1,763
資 産 運 用 収 益		166,597	152,631
利 息 お よ び 配 当 金 等 収 入		109,978	107,892
有 価 証 券 利 息 ・ 配 当 金		84,322	83,138
貸 付 金 利 息		8,371	7,096
不 動 産 賃 貸 料		16,354	16,637
そ の 他 利 息 配 当 金		929	1,019
有 価 証 券 売 却 益		46,779	34,648
為 替 差		-	2,258
貸 倒 引 当 金 戻 入 額		74	14
そ の 他 運 用 収 益		7,379	7,476
特 別 勘 定 資 産 運 用 益		2,384	340
そ の 他 経 常 収 益		100,674	89,044
保 険 金 据 置 受 入 金		13,793	11,145
退 職 給 付 引 当 金 戻 入 額		1,942	1,725
支 払 備 金 戻 入 額		-	788
責 任 準 備 金 戻 入 額		83,226	73,541
そ の 他 の 経 常 収 益		1,713	1,842
経 常 費 用		614,681	613,765
保 険 金 等 支 払 金		438,966	418,245
保 年 給		124,809	121,536
給 付 金		129,879	128,425
解 約 返 戻 金		82,264	71,701
そ の 他 返 戻 金		95,710	90,757
再 保 険 料		5,656	4,672
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		645	1,151
支 払 備 金 繰 入 額		1,008	3
社 員 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		1,003	-
資 産 運 用 費 用		4	3
支 払 利 息		38,542	56,239
有 価 証 券 売 却 損		4,449	4,700
有 価 証 券 評 価 損		2,285	12,520
金 融 派 生 商 品 費 用		145	628
為 替 差 損		13,891	22,923
貸 付 金 償 却		2,530	-
賃 貸 用 不 動 産 等 減 価 償 却 費 用		1	0
そ の 他 運 用 費 用		5,596	5,361
事 業 費 用		9,641	10,104
そ の 他 経 常 費 用		102,337	105,845
保 険 金 据 置 支 払 金		33,827	33,431
税 減 価 償 却 費 用		14,767	12,675
そ の 他 の 経 常 費 用		7,405	7,775
		10,354	11,462
		1,299	1,517
経 常 利 益		37,543	24,636
特 別 利 益		194	3,433
特 定 資 産 等 処 分 益		194	3,433
特 別 損 失		5,446	10,995
固 定 資 産 等 処 分 損 失		1,538	7,098
減 損 損 失		1,778	1,235
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		2,130	2,180
不 動 産 圧 縮 損 失		-	241
そ の 他 特 別 損 失		-	239
税 引 前 当 期 純 剰 余		32,291	17,074
法 人 税 お よ び 住 民 税		6,680	3,055
法 人 税 等 調 整 額		△377	△2,202
法 人 税 等 合 計		6,303	853
当 期 純 剰 余		25,988	16,221

【注記事項】
(損益計算書関係)

2018年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)

1. 子会社等との取引による収益の総額は678百万円、費用の総額は9,759百万円であります。
2. (1) 有価証券売却益の内訳は、

国債等債券	32,424百万円、
株式等	1,685百万円、
外国証券	538百万円であります。

(2) 有価証券売却損の内訳は、

国債等債券	2,224百万円、
株式等	800百万円、
外国証券	9,495百万円であります。

(3) 有価証券評価損の内訳は、

株式等	628百万円であります。
-----	--------------
3. 支払備金戻入額の計算上、足し上げられた出再支払備金繰入額の金額は4百万円、責任準備金戻入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金繰入額の金額は92百万円であります。
4. 「金融派生商品費用」には、評価損が1,091百万円含まれております。

【注記事項】
(損益計算書関係)

2018年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)

5. 当年度における固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 資産のグルーピング方法

保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業全体で1つの資産グループとしております。また、賃貸不動産等、遊休不動産等については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

不動産市況の悪化等により、一部の資産グループに著しい収益性の低下または時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

用 途	減 損 損 失 (百 万 円)			
	土 地	建 物	そ の 他	計
賃貸不動産等	0	0	0	0
遊休不動産等	918	264	52	1,235
合 計	918	264	52	1,235

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値または正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。なお、使用価値については将来キャッシュ・フローを3.5%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については不動産鑑定評価基準にもとづく評価額または公示価格を基準とした評価額等から処分費用見込額を差し引いて算定しております。

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	2017年度	2018年度
基礎利益 A	30,139	24,258
キャピタル収益	46,779	36,907
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	46,779	34,648
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	2,258
その他キャピタル収益	-	-
キャピタル費用	18,852	36,073
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	2,285	12,520
有価証券評価損	145	628
金融派生商品費用	13,891	22,923
為替差損	2,530	-
その他キャピタル費用	-	-
キャピタル損益 B	27,927	833
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	58,066	25,092
臨時収益	78	44
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	-
個別貸倒引当金戻入額	78	44
その他臨時収益	-	-
臨時費用	20,601	500
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	20,600	500
個別貸倒引当金繰入額	-	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	1	0
その他臨時費用	-	-
臨時損益 C	△20,523	△455
経常利益 A + B + C	37,543	24,636

8. 基金等変動計算書

2017年度（2017年4月1日から2018年3月31日まで）

（単位：百万円）

	基金等								基金等合計
	基金	基金償却積立金	再評価積立金	損失填補準備金	剰余金			剰余金合計	
					その他剰余金				
					基金償却準備金	社員配当平衡積立金	当期末処分剰余金		
当期首残高	126,000	131,000	281	242	36,000	8,718	31,353	76,313	333,595
当期変動額									
社員配当準備金の積立							△1,519	△1,519	△1,519
損失填補準備金の積立				24			△24		
基金利息の支払							△5,499	△5,499	△5,499
当期純剰余							25,988	25,988	25,988
基金償却準備金の積立					12,600		△12,600		
社員配当平衡積立金の積立						960	△960		
土地再評価差額金の取崩							617	617	617
基金等以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	24	12,600	960	6,003	19,587	19,587
当期末残高	126,000	131,000	281	266	48,600	9,678	37,356	95,901	353,183

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	71,104	△45,762	25,341	358,937
当期変動額				
社員配当準備金の積立				△1,519
損失填補準備金の積立				
基金利息の支払				△5,499
当期純剰余				25,988
基金償却準備金の積立				
社員配当平衡積立金の積立				
土地再評価差額金の取崩				617
基金等以外の項目の当期変動額（純額）	10,188	△617	9,570	9,570
当期変動額合計	10,188	△617	9,570	29,158
当期末残高	81,292	△46,380	34,912	388,095

2018年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）

（単位：百万円）

	基金等								
	基金	基金償却積立金	再評価積立金	損失填補準備金	剰余金			剰余金合計	基金等合計
					その他剰余金				
					基金償却準備金	社員配当平衡積立金	当期末処分剰余金		
当期首残高	126,000	131,000	281	266	48,600	9,678	37,356	95,901	353,183
当期変動額									
社員配当準備金の積立							△1,963	△1,963	△1,963
損失填補準備金の積立				25			△25		
基金償却積立金の積立		35,000			△35,000			△35,000	
基金利息の支払							△6,266	△6,266	△6,266
当期純剰余							16,221	16,221	16,221
基金の償却	△35,000								△35,000
基金償却準備金の積立					12,600		△12,600		
社員配当平衡積立金の取崩						△420	420		
土地再評価差額金の取崩							△1,819	△1,819	△1,819
基金等以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	△35,000	35,000	-	25	△22,400	△420	△6,032	△28,827	△28,827
当期末残高	91,000	166,000	281	291	26,200	9,258	31,324	67,073	324,355

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	81,292	△46,380	34,912	388,095
当期変動額				
社員配当準備金の積立				△1,963
損失填補準備金の積立				
基金償却積立金の積立				
基金利息の支払				△6,266
当期純剰余				16,221
基金の償却				△35,000
基金償却準備金の積立				
社員配当平衡積立金の取崩				
土地再評価差額金の取崩				△1,819
基金等以外の項目の当期変動額（純額）	17,739	1,819	19,559	19,559
当期変動額合計	17,739	1,819	19,559	△9,268
当期末残高	99,032	△44,561	54,471	378,826

9. 剰余金処分案

(単位：百万円)

科 目	2017年度	2018年度
当期末処分剰余金	37,356	31,324
任意積立金取崩額	420	1,939
社員配当平衡積立金取崩額	420	1,939
計	37,777	33,264
剰余金処分額	20,854	15,408
社員配当準備金	1,963	2,173
差引純剰余金	18,891	13,235
損失填補準備金	25	19
基金利息	6,266	4,116
任意積立金	12,600	9,100
基金償却準備金	12,600	9,100
次期繰越剰余金	16,922	17,855

10. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	2017年度末	2018年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	529	437
危険債権	237	197
要管理債権	161	141
小 計	928	776
(対合計比)	(0.15)	(0.13)
正常債権	606,280	584,761
合 計	607,208	585,538

- (注)
1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
 2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
 3. 要管理債権とは、3か月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3か月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸付金（注1及び2に掲げる債権を除く。）、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金（注1及び2に掲げる債権並びに3か月以上延滞貸付金を除く。）です。
 4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

[ご参考]貸付金に係わる自己査定結果について

(単位：百万円)

		Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類
2017年度末	償却・引当前	6,625	237	89
	償却・引当後	6,625	102	-
2018年度末	償却・引当前	5,843	197	79
	償却・引当後	5,843	112	-

11. リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	2017年度末	2018年度末
破綻先債権額	0	0
延滞債権額	748	619
3カ月以上延滞債権額	120	110
貸付条件緩和債権額	36	27
合計	906	757
(貸付残高に対する比率)	(0.19)	(0.18)

- (注) 1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる金額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。その金額は、2018年度末が破綻先債権額3百万円、延滞債権額43百万円、2017年度末が破綻先債権額13百万円、延滞債権額46百万円です。
2. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（未収利息不計上貸付金）のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
4. 3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
5. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

12. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	2017年度末	2018年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	787,114	816,808
基金等	344,953	318,065
価格変動準備金	38,710	40,890
危険準備金	50,682	51,182
一般貸倒引当金	17	48
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	93,243	115,805
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	△ 10,499	10,434
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	122,802	132,013
負債性資本調達手段等	136,949	138,495
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
持込資本金等	-	-
控除項目	-	-
その他	10,256	9,873
リスクの合計額	194,693	189,712
$\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)		
保険リスク相当額 R_1	14,415	13,779
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	9,450	9,622
予定利率リスク相当額 R_2	78,490	75,362
最低保証リスク相当額 R_7	1,076	1,069
資産運用リスク相当額 R_3	109,368	107,649
経営管理リスク相当額 R_4	4,256	4,149
ソルベンシー・マージン比率		
$(A) / \{(1/2) \times (B)\} \times 100$	808.5%	861.1%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
2. 「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は、平成23年金融庁告示第25号第1項第1号、「負債性資本調達手段等」は、同告示第1項第2号、「全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額」は、同告示第1項第3号に基づいて算出しています。
3. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を用いて算出しています。

13. 2018年度特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	2017年度末	2018年度末
	金 額	金 額
個人変額保険	29,382	27,560
個人変額年金保険	-	-
団体年金保険	-	-
特別勘定計	29,382	27,560

(2) 個人変額保険（特別勘定）の状況

①保有契約高

(単位：千件、百万円)

区 分	2017年度末		2018年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額保険（有期型）	0	5	-	-
変額保険（終身型）	14	98,383	13	95,691
合 計	14	98,388	13	95,691

②年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	2017年度末		2018年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	1,332	4.5	1,958	7.1
有価証券	27,816	94.7	25,410	92.2
公社債	6,854	23.3	5,326	19.3
株式	11,216	38.2	9,265	33.6
外国証券	9,745	33.2	10,819	39.3
公社債	2,979	10.1	4,032	14.6
株式等	6,766	23.0	6,786	24.6
その他の証券	-	-	-	-
貸付金	-	-	-	-
その他	233	0.8	190	0.7
貸倒引当金	-	-	-	-
合 計	29,382	100.0	27,560	100.0

③個人変額保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	2017年度	2018年度
	金額	金額
利息配当金等収入	651	624
有価証券売却益	3,189	2,015
有価証券償還益	-	-
有価証券評価益	2,337	2,371
為替差益	21	21
金融派生商品収益	-	-
その他の収益	1	0
有価証券売却損	960	2,091
有価証券償還損	11	8
有価証券評価損	2,816	2,566
為替差損	28	27
金融派生商品費用	-	0
その他の費用	0	0
収支差額	2,385	340

(3) 個人変額年金保険（特別勘定）の状況

個人変額年金保険については、実績はありません。

14. 保険会社およびその子会社等の状況

(1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項目	2017年度	2018年度
経常収益	656,971	642,637
経常利益	38,088	24,532
親会社に帰属する当期純剰余	26,168	16,018
包括利益	37,132	31,432

項目	2017年度末	2018年度末
総資産	5,397,841	5,357,677
ソルベンシー・マージン比率	815.4%	865.7%

(2) 連結範囲および持分法の適用に関する事項

・連結子会社および子法人等数・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3社

(3) 連結財務諸表の作成方針

2018年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)

1. 連結される子会社および子法人等数 3社
株式会社インフォテクノ朝日
朝日ライフアセットマネジメント株式会社
朝日エヌベスト投資顧問株式会社

主要な非連結の子会社および子法人等は、朝日不動産管理株式会社であります。

非連結の子会社および子法人等については、総資産、売上高、当期純損益および剰余金の観点からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、当企業集団の財政状態と経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除いております。

2. 非連結の子会社、子法人等および関連法人等(朝日不動産管理株式会社他)については、それぞれ連結純損益および連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないので、持分法を適用しておりません。
3. 連結される子会社および子法人等の決算日は3月31日であります。
4. のれんは、発生連結会計年度に全額償却しております。

(4) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	年度	2017年度末 (2018年3月31日現在)	2018年度末 (2019年3月31日現在)
(資産の部)			
現金および預貯金		36,143	40,630
コールポート		164,000	140,000
買入金債		30,151	28,984
有価証券		4,185,104	4,252,984
貸付金		484,169	426,804
有形固定資産		401,061	388,875
土地建物		230,913	226,451
建		162,593	156,234
リース資産		3,946	2,922
建設仮勘定		1,134	516
その他の有形固定資産		2,473	2,749
無形固定資産		33,735	24,836
ソフトウェア		20,691	18,933
その他の無形固定資産		13,044	5,903
代理店貸		0	3
再保		812	427
その他の資産		46,632	42,947
退職給付に係る資産		351	292
繰延税金資産		16,062	11,262
支払承諾		10	6
貸倒引当金		△394	△378
資産の部合計		5,397,841	5,357,677
(負債の部)			
保険契約準備金		4,682,246	4,605,062
支払準備金		28,368	27,580
責任準備金		4,616,919	4,543,377
社員配当準備金		36,959	34,104
再保		311	397
社		40,349	88,295
その他の負債		194,908	192,779
退職給付に係る負債		35,056	36,480
価格変動準備金		38,710	40,890
再評価に係る繰延税金負債		17,762	17,116
支払承諾		10	6
負債の部合計		5,009,355	4,981,027
(純資産の部)			
基金		126,000	91,000
基金償却積立金		131,000	166,000
再評価積立金		281	281
連結剰余金		95,832	66,801
基金等合計		353,114	324,083
その他の有価証券評価差額金		81,293	99,034
土地再評価差額金		△46,380	△44,561
退職給付に係る調整累計額		377	△1,990
その他の包括利益累計額合計		35,290	52,482
非支配株主持分		81	83
純資産の部合計		388,486	376,650
負債および純資産の部合計		5,397,841	5,357,677

【注記事項】
 (連結貸借対照表関係)

2018年度末(2019年3月31日現在)

6. 外貨建資産・負債(子会社および関連会社株式は除く)は、決算日の為替相場により円換算しております。

なお、当社は、その他有価証券のうち時価のある外国株価指数連動型上場投資信託(ヘッジ分を除く)、外国債券指数連動型上場投資信託(ヘッジ分を除く)および外貨建債券(ヘッジ分を除く)は、3月中の平均為替相場により円換算しております。

7. (1) 当社の貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準にもとづき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した内部監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果にもとづいて上記の引当を行っております。

(2) 連結される子会社および子法人等の貸倒引当金は、当社の基準に準じて計上しております。

(3) 破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は47百万円であります。

8. 退職給付に係る負債および資産は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額にもとづき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

当社の退職給付に係る会計処理の方法は以下のとおりであります。

退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準
数理計算上の差異の処理年数	翌期より7年
過去勤務費用の処理年数	発生年度全額処理

9. 当社の価格変動準備金は、保険業法第115条の規定にもとづき算出した額を計上しております。

【注記事項】
(連結貸借対照表関係)

2018年度末(2019年3月31日現在)

10. 当社のヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に従い、主に、貸付金に対するキャッシュ・フローのヘッジとして繰延ヘッジおよび金利スワップの特例処理、外貨建債券および外貨建投資信託等の一部に対する為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジ、外貨建社債に対する為替変動リスクのヘッジとして通貨スワップの振当処理、その他の外貨建取引等については為替の振当処理を行っております。
- なお、ヘッジの有効性の判定には、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動またはキャッシュ・フロー変動を比較する比率分析によっております。
11. 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産にかかる控除対象外消費税等のうち、法人税法に規定する繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生連結会計年度に費用処理しております。
12. 当社の責任準備金は、保険業法第116条の規定にもとづく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。
- (1) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)
- (2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式
13. 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間にもとづく定額法により行っております。

【注記事項】
(連結貸借対照表関係)

2018年度末(2019年3月31日現在)

14. 当社の保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、保険商品ごとの負債特性に応じ、以下の方針で行っております。
- ・利率変動積立型終身保険・利率変動型積立保険・2012年4月2日以降契約の新一時払個人年金保険については、資産と負債のデュレーションを一致させ金利変動リスクを回避することを旨とする「マッチング型ALM」による国内公社債中心の運用を行っております。
 - ・上記以外の個人保険・個人年金保険については、国内公社債・貸付金等の円金利資産をポートフォリオの中核として保険負債の特性に対応した運用を行いつつ、国内株式・外国証券・不動産等へ一定程度資産配分することにより、収益性の向上に取り組んでおります。
- また、デリバティブ取引については、主に保有している有価証券が持つ価格変動リスク、為替変動リスク等および社債が持つ為替変動リスクを回避(ヘッジ)することを目的に活用しております。
- なお、主な金融商品として、有価証券は価格変動リスク、為替変動リスク等の市場リスクおよび信用リスク、貸付金は信用リスクおよび為替変動リスク、デリバティブ取引は市場リスクおよび信用リスクに晒されております。
- 市場リスクの管理にあたっては、VaR法による有価証券等のリスク量の定量的な管理と、市場環境が悪化するシナリオを想定し、当社ポートフォリオへの影響を分析するストレステストや感応度分析による管理を併用し、許容されるリスクの範囲内で適切な資産配分を行っております。信用リスクの管理にあたっては、VaR法によりポートフォリオ全体の信用リスク量を定量化し、リスク量が許容範囲内に収まるようコントロールしております。また、取引先の信用度に応じた社内信用格付の付与や、投融資執行部から独立したリスク管理統括部による事前の厳正な審査、事後のフォロー等を実施する体制を敷くとともに、信用リスクが特定の企業・グループに集中することを防止するため、信用リスクの程度に応じた与信枠を設定のうえ管理を行い、良質なポートフォリオの構築に努めております。

【注記事項】
(連結貸借対照表関係)

2018年度末(2019年3月31日現在)

主な金融資産および金融負債にかかる連結貸借対照表価額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表価額	時価	差額
現金および預貯金	40,630	40,630	-
コールローン	140,000	140,000	-
買入金銭債権	28,984	32,137	3,153
売買目的有価証券	-	-	-
満期保有目的の債券	28,339	31,492	3,153
責任準備金対応債券	-	-	-
その他有価証券	645	645	-
有価証券	4,226,995	4,604,074	377,079
売買目的有価証券	25,410	25,410	-
満期保有目的の債券	316,473	360,188	43,714
責任準備金対応債券	2,074,484	2,407,849	333,364
その他有価証券	1,810,626	1,810,626	-
貸付金	426,804	436,600	9,795
保険約款貸付	44,272	44,272	-
一般貸付	382,531	392,327	9,795
資産計	4,863,414	5,253,442	390,028
社債	88,295	89,200	905
借入金	51,000	50,855	△ 144
負債計	139,295	140,055	760
金融派生商品	766	766	-
ヘッジ会計が適用されていないもの	221	221	-
ヘッジ会計が適用されているもの	544	544	-

*デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

- (1) 有価証券(預貯金・買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)にもとづく有価証券として取扱うものを含む)

・市場価格のある有価証券

- ①その他有価証券の時価は、3月末日の市場価格等(当社の保有する国内株式、国内株価指数連動型上場投資信託、国内上場不動産投資信託、外国株価指数連動型上場投資信託(ヘッジ分を除く)、外国債券指数連動型上場投資信託(ヘッジ分を除く)および外貨建債券(ヘッジ分を除く)は3月中の市場価格等の平均)によっております。
- ②上記以外の有価証券の時価は、3月末日の市場価格等によっております。

【注記事項】
(連結貸借対照表関係)

2018年度末(2019年3月31日現在)

・市場価格のない有価証券

非上場株式等(子会社・関連会社を含む)については時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、有価証券に含めておりません。当該非上場株式等の当連結会計年度末における連結貸借対照表価額は、25,989百万円であります。

(2) 貸付金および借入金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間および金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

一般貸付・借入金については、主に、元利金の合計額を、信用リスクに見合った利率で割り引いた価格を時価としております。なお、破綻懸念先、実質破綻先、破綻先に対する貸付金については、直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。

(3) 社債

3月末日の市場価格等によっております。

(4) 金融派生商品

①株式オプション取引および通貨オプション取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格等によっております。

②為替予約取引の時価については、3月末日のTTM等にもとづき当社で算出した理論価格によっております。

③通貨スワップの振当処理を適用しているデリバティブ取引については、ヘッジ対象とされている社債と一体として処理されているため、その時価は、社債に含めて記載しております。

15. 当社では、東京都その他の地域において賃貸用のオフィスビル等を有しており、当連結会計年度末における当該賃貸等不動産の連結貸借対照表価額は、250,349百万円、時価は、273,135百万円であります。なお、時価の算定にあたっては、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書にもとづく金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)によっております。

16. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の連結貸借対照表価額は、157,185百万円であります。

【注記事項】
(連結貸借対照表関係)

2018年度末(2019年3月31日現在)

17. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権および貸付条件緩和債権の額は、757百万円であります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。
- (1) 貸付金のうち、破綻先債権額は0百万円、延滞債権額は619百万円であります。上記取立不能見込額の直接減額は、破綻先債権額3百万円、延滞債権額43百万円であります。
- なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかつた貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。
- また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であつて、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。
- (2) 貸付金のうち、3カ月以上延滞債権額は110百万円あります。
- なお、3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権および延滞債権に該当しない貸付金であります。
- (3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は27百万円あります。
- なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。
18. 有形固定資産の減価償却累計額は278,017百万円あります。
19. 保険業法第118条の規定による特別勘定の資産の額は27,560百万円あります。なお、負債の額も同額であります。
20. 当社の取締役および監査役に対する金銭債務総額は15百万円あります。
21. 社員配当準備金の異動状況は次のとおりであります。
- | | |
|------------------|-----------|
| 当連結会計年度期首現在高 | 36,959百万円 |
| 前連結会計年度剰余金からの繰入額 | 1,963百万円 |
| 当連結会計年度社員配当金支払額 | 4,821百万円 |
| 利息による増加等 | 53百万円 |
| その他による減少額 | 49百万円 |
| 当連結会計年度末現在高 | 34,104百万円 |
22. 非連結の子会社および子法人等の株式は2,160百万円あります。
23. 担保に供されている資産の額は、有価証券16,506百万円あります。
24. 当社は、基金35,000百万円の償却に伴い、同額の基金償却準備金を保険業法第56条の規定による基金償却積立金へ振り替えております。

【注記事項】
 (連結貸借対照表関係)

2018年度末(2019年3月31日現在)

25. 売却または担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約で借り入れている有価証券であり、当連結会計年度末に当該処分を行わずに所有しているものの時価は69,344百万円であり、担保に差し入れているものはありません。
26. 貸付金にかかるコミットメントライン契約の融資未実行残高は、3,922百万円であります。
27. 負債の部の社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。
28. その他負債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金51,000百万円を含んでおります。
29. 保険業法第259条の規定にもとづく生命保険契約者保護機構に対する当連結会計年度末における当社の今後の負担見積額は、8,899百万円であります。
 なお、当該負担金は抛出した連結会計年度の事業費として処理しております。
30. (1) 繰延税金資産の総額は63,691百万円、繰延税金負債の総額は32,117百万円であります。
 繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、20,310百万円であります。
 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、
- | | |
|------------|----------------|
| 危険準備金 | 14,279百万円、 |
| 価格変動準備金 | 11,408百万円、 |
| 退職給付に係る負債 | 10,178百万円、 |
| 減損損失 | 7,968百万円、 |
| および有価証券評価損 | 7,532百万円であります。 |
- 繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、
- | | |
|--------------|----------------|
| その他有価証券の評価差額 | 30,834百万円あります。 |
|--------------|----------------|
- (2) 当連結会計年度における法定実効税率は27.9%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は、評価性引当額の増減△8.9%、基金利息△8.5%、社員配当準備金△3.1%であります。

【注記事項】
(連結貸借対照表関係)

2018年度末(2019年3月31日現在)

31. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社および連結される子会社および子法人等は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度(積立型制度であります。)および退職一時金制度(非積立型制度でありますが、退職給付信託を設定した結果、積立型制度となっております。)を設けております。

(2) 確定給付制度

①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	45,743百万円
勤務費用	1,932百万円
利息費用	458百万円
数理計算上の差異の当期発生額	813百万円
退職給付の支払額	<u>△4,653百万円</u>
期末における退職給付債務	<u>44,293百万円</u>

②年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	11,038百万円
期待運用収益	68百万円
数理計算上の差異の当期発生額	△3,015百万円
事業主からの拠出額	207百万円
退職給付の支払額	<u>△192百万円</u>
期末における年金資産	<u>8,106百万円</u>

③退職給付債務および年金資産と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	44,293百万円
年金資産	<u>△8,106百万円</u>
	36,187百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>36,187百万円</u>
退職給付に係る負債	36,480百万円
退職給付に係る資産	<u>△292百万円</u>
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>36,187百万円</u>

④退職給付に関連する損益

勤務費用	1,932百万円
利息費用	458百万円
期待運用収益	△68百万円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	532百万円
過去勤務費用の当期の費用処理額	<u>6百万円</u>
確定給付制度に係る退職給付費用	<u>2,861百万円</u>

【注記事項】
 (連結貸借対照表関係)

2018年度末(2019年3月31日現在)

⑤その他の包括利益等に計上された項目の内訳

その他の包括利益に計上した項目(税効果控除前)の内訳は以下のとおりであります。

数理計算上の差異	△3,296百万円
過去勤務費用	<u>6百万円</u>
合計	<u>△3,289百万円</u>

その他の包括利益累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は以下のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	2,761百万円
未認識過去勤務費用	<u>6百万円</u>
合計	<u>2,768百万円</u>

⑥年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、以下のとおりであります。

株式	44%
債券	14%
その他	<u>42%</u>
合計	<u>100%</u>

⑦長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

⑧数理計算上の計算基礎に関する事項

当社の期末における主要な数理計算上の計算基礎は以下のとおりであります。

割引率	1.0%
長期期待運用収益率	0.5%
(うち、確定給付企業年金)	1.5%

(5) 連結損益計算書および連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：百万円)

科 目	年 度	2017年度 〔 2017年4月1日から 2018年3月31日まで 〕	2018年度 〔 2018年4月1日から 2019年3月31日まで 〕
	経常収益		656,971
保険料等収入		384,953	396,726
資産運用収益		166,318	152,045
利息および配当金等収入		109,723	107,335
有価証券売却益		46,779	34,648
為替差益		-	2,257
貸倒引当金戻入額		74	11
その他の運用収益		7,355	7,452
特別勘定資産運用益		2,384	340
その他の経常収益		105,698	93,865
経常費用		618,883	618,104
保険金等支払金		438,966	418,245
保険金		124,809	121,536
年金		129,879	128,425
給付金		82,264	71,701
解約返戻金		95,710	90,757
その他の返戻金等		6,302	5,823
責任準備金等繰入額		1,008	3
支払準備金繰入額		1,003	-
社員配当金積立利息繰入額		4	3
資産運用費用		38,542	56,239
支払利息		4,449	4,700
有価証券売却損		2,285	12,521
有価証券評価損		145	628
金融派生商品費用		13,891	22,923
為替差損		2,530	-
貸付金償却		1	0
賃貸用不動産等減価償却費		5,596	5,361
その他の運用費用		9,641	10,104
事業費		106,653	110,327
その他の経常費用		33,712	33,288
経常利益		38,088	24,532
特別利益		194	3,433
固定資産等処分益		194	3,433
特別損失		5,446	10,995
固定資産等処分損失		1,538	7,098
減損損失		1,778	1,235
価格変動準備金繰入額		2,130	2,180
不動産圧縮損		-	241
その他の特別損失		-	239
税金等調整前当期純剰余		32,836	16,970
法人税および住民税等		6,946	3,160
法人税等調整額		△ 318	△ 2,250
法人税等合計		6,628	910
当期純剰余		26,207	16,060
非支配株主に帰属する当期純剰余		39	41
親会社に帰属する当期純剰余		26,168	16,018

【注記事項】
(連結損益計算書関係)

2018年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)

1. (1) 有価証券売却益の内訳は、
 国債等債券 32,424百万円、
 株式等 1,685百万円、
 外国証券 538百万円であります。
- (2) 有価証券売却損の内訳は、
 国債等債券 2,224百万円、
 株式等 800百万円、
 外国証券 9,495百万円であります。
- (3) 有価証券評価損の内訳は、
 株式等 628百万円であります。
2. 「金融派生商品費用」には、評価損が1,091百万円含まれております。
3. 当連結会計年度における固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 資産のグルーピング方法

保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業全体で1つの資産グループとしております。また、賃貸不動産等、遊休不動産等については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

不動産市況の悪化等により、一部の資産グループに著しい収益性の低下または時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

用途	減 損 損 失 (百 万 円)			
	土 地	建 物	そ の 他	計
賃貸不動産等	0	0	0	0
遊休不動産等	918	264	52	1,235
合 計	918	264	52	1,235

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値または正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。なお、使用価値については将来キャッシュ・フローを3.5%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については不動産鑑定評価基準にもとづく評価額または公示価格を基準とした評価額等から処分費用見込額を差し引いて算定しております。

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

科目	年度	2017年度 〔 2017年4月1日から 2018年3月31日まで 〕	2018年度 〔 2018年4月1日から 2019年3月31日まで 〕
	当期純剰余		26,207
その他の包括利益		10,924	15,372
その他有価証券評価差額金		10,188	17,740
退職給付に係る調整額		735	△ 2,367
包括利益		37,132	31,432
親会社に係る包括利益		37,092	31,391
非支配株主に係る包括利益		39	41

【注記事項】
 (連結包括利益計算書関係)

2018年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)

1. その他の包括利益の内訳は次のとおりであります。

(百万円)

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	15,426
組替調整額	<u>9,643</u>
税効果調整前	25,070
税効果額	<u>△7,329</u>
その他有価証券評価差額金	<u>17,740</u>

退職給付に係る調整額：

当期発生額	△3,828
組替調整額	<u>539</u>
税効果調整前	△3,289
税効果額	<u>921</u>
退職給付に係る調整額	<u>△2,367</u>
その他の包括利益合計	<u>15,372</u>

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	年 度	
	2017年度 〔 2017年4月 1日から 2018年3月31日まで 〕	2018年度 〔 2018年4月 1日から 2019年3月31日まで 〕
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純剰余 (△は損失)	32,836	16,970
賃貸用不動産等減価償却費	5,596	5,361
減価償却費	10,133	11,263
減損損失	1,778	1,235
支払備金の増減額 (△は減少)	1,003	△788
責任準備金の増減額 (△は減少)	△83,226	△73,541
社員配当準備金積立利息繰入額	4	3
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△74	△11
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,942	△1,725
価格変動準備金の増減額 (△は減少)	2,130	2,180
利息および配当金等収入	△109,723	△107,335
有価証券関係損益 (△は益)	△46,733	△21,839
金融派生商品損益 (△は益)	13,891	22,923
支払利息	4,449	4,700
為替差損益 (△は益)	2,530	△2,257
有形固定資産関係損益 (△は益)	970	△957
再保険貸の増減額 (△は増加)	△617	384
その他資産 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は増加)	△903	△2,271
再保険借の増減額 (△は減少)	184	85
その他負債 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は減少)	1,612	△910
その他	6,606	1,917
小 計	△159,491	△144,612
利息および配当金等の受取額	113,182	110,216
利息の支払額	△4,446	△5,309
社員配当金の支払額	△5,426	△4,821
法人税等の支払額	△4,827	△7,830
営業活動によるキャッシュ・フロー	△61,010	△52,357
投資活動によるキャッシュ・フロー		
買入金銭債権の取得による支出	△500	△1,170
買入金銭債権の売却・償還による収入	3,544	2,354
有価証券の取得による支出	△643,165	△628,864
有価証券の売却・償還による収入	632,895	624,046
貸付けによる支出	△52,331	△40,838
貸付金の回収による収入	120,479	98,573
金融派生商品による収支 (純額)	17,673	△23,572
債券貸借取引受入担保金の増減額 (△は減少)	44,967	43,649
資産運用活動計	123,564	74,177
(営業活動および資産運用活動計)	(62,554)	(21,820)
有形固定資産の取得による支出	△6,603	△7,404
有形固定資産の売却による収入	1,782	9,597
その他	△8,611	△3,224
投資活動によるキャッシュ・フロー	110,132	73,145
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入金の返済による支出	-	△46,000
社債の発行による収入	-	47,946
基金の償却による支出	-	△35,000
基金利息の支払額	△5,499	△6,134
非支配株主への配当金の支払額	△31	△39
その他	△958	△1,074
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,490	△40,301
現金および現金同等物の増減額 (△は減少)	42,631	△19,512
現金および現金同等物期首残高	157,511	200,143
現金および現金同等物期末残高	200,143	180,630

(注) 現金および現金同等物の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における現金および現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(7) 連結基金等変動計算書

2017年度 (2017年4月1日から2018年3月31日まで)

(単位：百万円)

	基金等				
	基金	基金償却 積立金	再評価積立金	連結剰余金	基金等合計
当期首残高	126,000	131,000	281	76,065	333,347
当期変動額					
社員配当準備金の積立				△1,519	△1,519
基金利息の支払				△5,499	△5,499
親会社に帰属する当期純剰余				26,168	26,168
土地再評価差額金の取崩				617	617
基金等以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	-	-	19,766	19,766
当期末残高	126,000	131,000	281	95,832	353,114

	その他の包括利益累計額				非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	71,105	△45,762	△358	24,983	73	358,404
当期変動額						
社員配当準備金の積立						△1,519
基金利息の支払						△5,499
親会社に帰属する当期純剰余						26,168
土地再評価差額金の取崩						617
基金等以外の項目の当期変動額 (純額)	10,188	△617	735	10,306	7	10,314
当期変動額合計	10,188	△617	735	10,306	7	30,081
当期末残高	81,293	△46,380	377	35,290	81	388,486

2018年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）

（単位：百万円）

	基金等				
	基金	基金償却積立金	再評価積立金	連結剰余金	基金等合計
当期首残高	126,000	131,000	281	95,832	353,114
当期変動額					
社員配当準備金の積立				△1,963	△1,963
基金償却積立金の積立		35,000		△35,000	
基金利息の支払				△6,266	△6,266
親会社に帰属する当期純剰余				16,018	16,018
基金の償却	△35,000				△35,000
土地再評価差額金の取崩				△1,819	△1,819
基金等以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	△35,000	35,000	-	△29,030	△29,030
当期末残高	91,000	166,000	281	66,801	324,083

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	81,293	△46,380	377	35,290	81	388,486
当期変動額						
社員配当準備金の積立						△1,963
基金償却積立金の積立						
基金利息の支払						△6,266
親会社に帰属する当期純剰余						16,018
基金の償却						△35,000
土地再評価差額金の取崩						△1,819
基金等以外の項目の当期変動額（純額）	17,740	1,819	△2,367	17,192	2	17,194
当期変動額合計	17,740	1,819	△2,367	17,192	2	△11,835
当期末残高	99,034	△44,561	△1,990	52,482	83	376,650

(8) リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	2017年度末	2018年度末
破綻先債権額	0	0
延滞債権額	748	619
3カ月以上延滞債権額	120	110
貸付条件緩和債権額	36	27
合 計	906	757
(貸付残高に対する比率)	(0.19)	(0.18)

- (注) 1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる金額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。その金額は、2018年度末が破綻先債権額3百万円、延滞債権額43百万円、2017年度末が破綻先債権額13百万円、延滞債権額46百万円です。
2. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（未収利息不計上貸付金）のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸付金です。
4. 3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
5. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

(9) 連結ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	2017年度末	2018年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	788,037	813,038
基金等	345,401	317,059
価格変動準備金	38,710	40,890
危険準備金	50,682	51,182
異常危険準備金	-	-
一般貸倒引当金	19	50
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	93,244	115,807
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	△ 10,499	10,434
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	521	△ 2,768
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	122,802	132,013
負債性資本調達手段等	136,949	138,495
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
控除項目	△ 50	-
その他	10,256	9,873
リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2 + R_5^2 + R_8 + R_9})^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4 + R_6$ (B)	193,282	187,822
保険リスク相当額 R_1	14,415	13,779
一般保険リスク相当額 R_5	-	-
巨大災害リスク相当額 R_6	-	-
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	9,450	9,622
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R_9	-	-
予定利率リスク相当額 R_2	78,490	75,362
最低保証リスク相当額 R_7	1,076	1,069
資産運用リスク相当額 R_3	107,974	105,782
経営管理リスク相当額 R_4	4,228	4,112
ソルベンシー・マージン比率 (A) / {(1/2) × (B)} × 100	815.4%	865.7%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。
2. 「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は、平成23年金融庁告示第25号第4第1項第1号、「負債性資本調達手段等」は、同告示第4第1項第2号、「全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額」は、同告示第4第1項第3号に基づいて算出しています。
3. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を用いて算出しています。

(10) セグメント情報

当社および連結子会社は、生命保険事業以外に国内にて投資顧問業等を営んでいますが、当該事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、セグメント情報および関連情報の記載を省略しています。